

【付 属 資 料】

①	旅券関連年表	1 0 3
②	海外移住関連年表	1 0 7
③	都道府県・政令指定都市・県内市町村の国際交流窓口一覧	1 1 0

① 旅券関連年表

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県旅券事務の沿革等
昭和 22. 5. 3 26. 11. 28 12. 1 27. 8. 1 28. 11. 15	旅券法制定 (S26.12.1 施行)	総務部外務課を設置 緊急発給以外の申請、交付業務が都道府県に委任される 本庁旅券窓口開設 総務部外務課が旅券事務を担当 総務部外務課を廃止し、総務部総務課に外事係を設置 宮崎県海外協会発足
38. 4. 1 39. 4. 1	業務渡航の自由化 観光渡航の自由化	
41. 1. 1 43. 4. 1 45. 9. 28 12. 1 47. 5. 15 9. 29 48. 5. 15 9. 21	渡航回数の制限の撤廃 旅券事務委任に関する政令制定 (S45.12.1 施行) 数次旅券 (5年間有効) の発給開始 沖縄返還 中国と国交回復 東ドイツと国交回復 北ベトナムと国交回復	外事係を移住外事係に名称変更
50. 3. 1 4. 1 10. 1 11. 1 51. 4. 1 52. 12. 19 53. 5. 1 8. 10 55. 2. 1 57. 4. 1 7. 23 58. 5. 1 59. 4. 27	本人確認の厳格化 代理申請取扱の厳格化 旅券の変造防止対策として旅券面への保護シート貼付の実施 ハイジャック防止のため、発給制限事由の範囲拡大及び旅券法違反者の罰則強化 旅券手数料の改定 ・一回旅券 3,000 円→4,000 円 ・数次旅券 6,000 円→8,000 円 旅券冊子の様式改訂 ・表紙：紺色→赤色 ・頁数：36 頁→40 頁 一般旅券発給申請書の様式改訂 渡航費用の支払能力の証明書類の簡素化 代理申請の範囲拡大 本人確認書類の種類拡大 一般旅券発給申請書の様式改訂 国家公務員の「渡航承認書」提出の廃止 旅券冊子の頁数削減 (40 頁→24 頁) 一般旅券発給申請書の様式改訂	宮崎県海外協会へ旅券業務を委託 作成機が設置され、県において旅券作成 移住外事係を外務係に名称変更
60. 1. 1 4. 1 61. 1. 1 6. 1 62. 4. 1 63. 4. 1 5. 1	旅券氏名欄の非ヘボン式記載の特例 (国籍法、戸籍法関連) 渡航費用の支払能力の証明書類の簡素化 一般旅券発給申請書の様式改訂 旅券冊子署名欄の変更 (二段→一段書き) 一般旅行者及び一般旅行業代理店業者による旅券の代理申請実施	総務課国際交流主幹の職制を新設 県北出張窓口開設 (毎月第 2、4 水曜日) 外事係を国際交流係に名称変更 国際交流主幹を廃止し、国際交流対策監の職を設置 宮崎パスポートセンターにおける昼休み窓口の開始

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県旅券事務の沿革等
平成元. 6. 1	旅券手数料納入方法の変更（分納化） 例…数次旅券 印紙 6,500 円 証紙 1,500 円	県、第 2、4 週休 2 日制実施 宮崎県海外協会解散 （財）宮崎県国際交流協会設立 総務部国際交流課を新設 外務旅券係、国際交流係を設置
8. 6		
2. 2. 1		
4. 1	改正旅券法施行 ・数次旅券一本化（一回旅券の廃止） ・渡航費用の支払能力の証明書類廃止 ・合冊制度の廃止 ・本人確認の厳格化	
3. 4. 1	外務省告示廃止により北朝鮮を特定地域から除外	
4. 7. 1		
11. 1	旅券手数料の改定 ・一般旅券 8,000 円→10,000 円 機械読取旅券（MR P）の導入	
5. 7. 1		
7. 11. 1	改正旅券法施行 ・10 年旅券の新設（手数料 15,000 円） ・12 歳未満の手数料設定（5,000 円） ・子の併記の廃止 ・一般旅券発給申請書の様式改訂	
10. 4. 1	申請書の提出数の一通化 申請書への押印の原則廃止 光磁気ディスク（MO）の導入	国際交流課を国際課に、外務旅券係を旅券係に名称変更 国際交流対策監を廃止し、国際化推進主幹の職を設置 旅券窓口の名称変更 ・本庁窓口→宮崎パスポートセンター ・県北旅券センター→延岡パスポートセンター 都城パスポートセンター常設 総務部国際課から企画調整部国際政策課に組織改正 国際協力係を新設 国際化推進主幹を廃止し、国際政策主幹の職を設置 企画調整部国際政策課から地域生活部国際政策課に組織改正 宮崎パスポートセンターにおける延長交付の開始（毎週火曜日のみ 19:00 まで） 延岡、都城パスポートセンターにおける開所時間の変更 （8:30～16:00→8:30～17:00） 担当制の導入 ・旅券、国際交流、国際協力、国際政策の 4 担当 宮崎パスポートセンターにおける延長交付の拡大 ・毎週火曜日に木曜日を追加 旅券電子申請受付開始 // 停止
4. 17		
11. 2	居所申請の全国統一の取扱開始	
12. 4. 1	旅券発給事務が機関委任事務から法定受託事務へ移行	
13. 4. 1		
15. 4. 1	旅券申請への住民基本台帳ネットワークシステムの導入	
16. 4. 1		
11. 2		
17. 4. 1		
12. 10	旅券犯罪に対する罰則規定の強化 I C 旅券申請受付開始	
18. 4. 6		
6. 12		
9. 30		

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県旅券事務の沿革等
19. 4. 1		組織改正 ・国際協力、国際政策を廃止し、国際企画を新設 ・旅券、国際企画、国際交流の3担当
6. 1	戸籍に記載のない者の旅券発給が可能となる	
7. 1		宮崎パスポートセンターにおける日曜交付の開始（延長交付は廃止） 県内全3か所のパスポートセンターにおける開所時間の変更 (8:30～17:00→9:00～17:00)
20. 4. 1		地域生活部国際政策課から県民政策部文化文教・国際課に組織改正 ・文化、文教、旅券、国際企画、国際交流の5担当 旅券業務の（財）宮崎県国際交流協会委託を廃止し、県の直営とする。 ・延岡、都城パスポートセンターを廃止し、両県税・総務事務所にパスポート窓口を設置 日南、小林、高鍋県税・総務事務所にパスポート窓口を新設 日向県税・総務事務所にパスポート窓口を新設
7. 1		
12. 15		
21. 3. 1	住所確認はがきの廃止	
6. 1	ローマ字表記の緩和 居所申請の緩和	
22. 4. 1		組織改正 ・国際企画、国際交流を廃止し、国際を新設 ・文化、文教、旅券、国際の4担当 （財）宮崎県国際交流協会が公益財団法人に移行
24. 4. 1		
26. 3. 20	改正旅券法施行 ・記載事項の訂正制度の廃止 ・記載事項変更旅券申請受付開始	
27. 4. 1		県民政策部文化文教・国際課から商工観光労働部観光経済交流局オールみやざき営業課に組織改正 ・旅券、国際を廃止し、国際交流・旅券を新設 ・物産・PR、グローバル戦略、国際交流・旅券の3担当
30. 4. 1		組織改正 ・物産・PRを廃止し、物産振興、ひなたプロモーションを新設 ・物産振興、ひなたプロモーション、グローバル戦略、国際交流・旅券の4担当
10. 1	日本国内でのダウンロード申請書の運用開始	
令和 2. 2. 4	2020年旅券申請受付開始	
8. 3		県内全7か所の窓口における受付時間の設定（9:00～16:30）
12. 28	一部署名欄の廃止 別名併記制度変更に伴う一般旅券発給申請書の様式改訂	
4. 4. 1	改正旅券法施行 ・10年旅券の発給を申請できる年齢を20歳から18歳に引下げ	

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県旅券事務の沿革等
令和 5. 4. 1		オールみやざき営業課から国際・経済交流課に組織改正 ・物産振興、グローバル戦略、国際交流・旅券を廃止し、物産・海外展開、国際交流、国際企画・旅券を新設 ・物産・海外展開、国際企画・旅券、ひなたプロモーション、国際交流の4担当
令和 6. 4. 1		組織改正 ・物産・海外展開、国際企画・旅券、国際交流の3担当 ※ひなたプロモーションは観光推進課へ移管

② 海外移住関連年表

元号・年		西 暦	移 住 年 表
明治	元年	1868	・日本人初移住（ハワイ）
	6年	1873	・美々津・都城2県廃し、宮崎県設置
	9年	1876	・宮崎県廃し、鹿児島県に合併
	16年	1883	・宮崎県再置、宮崎県庁開庁
	17年	1884	・ハワイ移住再開（ホノルル日本領事館開設）
	22年	1889	・サンフランシスコ在留日本人137人 ・大日本帝国憲法発布
	26年	1893	・ハワイ在住日本人2万人余
	27年	1894	・日清戦争
	33年	1900	・日向移住案内を配付（国内からの宮崎移住者募集）
	37年	1904	・日露戦争（本県1万人余応召） ・メキシコの鉱山労働者として宮崎県から46名渡航
	38年	1905	・ポーツマス条約調印（首席全権大使小村寿太郎）
	41年	1908	・皇国植民会社扱い第1回ブラジル行き移民781人「笠戸丸」で神戸出港（邦人第1回ブラジル移住）
	44年	1911	・甲斐長蔵氏（川南町）等7人ペルー渡航 （甲斐氏；チリ、アルゼンチンを経て1914年ブラジル移住）
大正	3年	1914	・第一次世界大戦 ・大正3年度県予算に移民費計上
	7年	1918	・宮崎県移住案内及び移住地調査書を全国配付（本県への移住者招致） ・串間観次郎氏（宮崎市）ブラジル奥地へ移住（後にサンパウロ市に移り、食料品店開業）
	10年	1921	・日高孫吉氏（日南市）、長野祐二氏（高岡町）らブラジル移住
	13年	1924	・岡部勝氏（延岡市）、松岡静二氏（えびの市）ブラジル移住
	14年	1925	・宮崎県、海外移住禁止枠を緩和（渡航者増加） ・壺岐盛應氏（西都市）、清水亀吉氏（宮崎市）、佐々木貫一氏（佐土原町）、落合雄蔵氏（宮崎市）、安藤国雄氏（田野町）らブラジル移住
昭和	2年	1927	・南那珂地域から移住者多数
	3年	1928	・延岡市から移住者多数
	4年	1929	・以後昭和6年まで県ブラジル移住者減少
	7年	1932	・以後昭和9年まで県内全域移住者増加（戦前移住ピーク・特に児湯郡から多数移住（20数家族が集団で移住（信愛移民）））
	8年	1933	・宮崎高等農林学校（現宮崎大学）に第三拓殖訓練所付設（以後、修了生多数渡伯（インテリ移民））
	11年	1936	・在伯県人会の前身（在伯県人親睦会結成を発端とする）在伯「日州会」が安藤国雄氏（田野町出身）等の発意により発足
	14年	1939	・第二次世界大戦
	16年	1941	・戦前最後の移住船「ぶえのすあいれす丸」が6月神戸港出港
	20年	1945	・終戦
	24年	1949	・在伯宮崎県人会設立（初代会長 吉加江捨二氏）
	26年	1951	・旅券法施行
	27年	1952	・戦後初海外移住者14家族54名が「さんとす丸」で神戸港出港
	28年	1953	・本県3家族20名ブラジル移住（本県の戦後移住開始） ・宮崎県海外協会発足
	29年	1954	・本県23家族55名ブラジル移住
	30年	1955	・本県5家族34名、戦後初めてのパラグアイ移住 ・ブラジル・サンパウロ州コチア産業組合の呼び寄せによる、独身青年移住開始（コチア青年移住）
	31年	1956	・宮崎県海外移住者講習所設置 ・肥田木利夫氏（高崎町）コロンビア移住（県内初）
	32年	1957	・5月、ボリビア第1回計画移住者159名出発（本県移住者19名を含む） ・ボリビア宮崎県人会設立 ・宮崎ブラジル親善協会発足
	33年	1958	・ブラジル日本移民50年祭…二見知事出席 ・佐藤高城氏（高千穂町）チリ移住出発（本県唯一のチリ移住者） ・12月、ブラジル移民50周年関連「ブラジル展」を橋百貨店で開催

元号・年		西 暦	移 住 年 表
昭 和	34年	1959	・山崎雅博氏（川南町）アルゼンチン移住（本県戦後初） ・年間移住者総数283名（戦後最高移住規模） ・森平助氏（都城市）家族5名、米国難民救済法指定呼寄第1号としてアメリカ移住
	35年	1960	
	36年	1961	・ブラジル、パラグアイ及びアルゼンチンに122名移住 ・以後、海外移住者の減少傾向
	37年	1962	
	39年	1964	・海外移住事業団46都道府県に地方事務所設置 ・アルゼンチン宮崎県人会設立
	40年	1965	
	42年	1967	・4月、日本青年海外協力隊発足 ・久保一郎氏（都城市）、松山芳史氏（都城市）、片山博氏（宮崎市）がカナダ移住（本県初）
	43年	1968	
	45年	1970	・6月、ハワイで邦人移住百年記念式典 ・万国博覧会（大阪府）…初めての母県訪問団33名（ブラジル）来県
	47年	1972	
	48年	1973	・メキシコ文化博物館、県総合博物館の姉妹博物館盟約締結 ・第24回全国植樹祭に母県訪問団57名（ブラジル、アルゼンチン）
	49年	1974	
	51年	1976	・在伯宮崎県人会創立25周年記念式典…黒木知事出席 ・アメリカ宮崎県人会設立
	53年	1978	
	54年	1979	・ブラジル移民70年祭に皇太子殿下訪伯 ・第34回国民体育大会に母県訪問団73名（ブラジル）
	55年	1980	
	58年	1983	・アマゾン日本人移住50年祭 ・クアラルンプール宮崎県人会設立
	59年	1984	
	61年	1986	・置県百年記念式典に母県訪問団39名（ブラジル、ベネズエラ） ・パラグアイ宮崎県人会設立
	62年	1987	
	63年	1988	・在伯宮崎県人会創立35周年記念式典…松形知事、丸山議長出席（訪問団総数90名） ・第10回全国育樹祭に母県訪問団57名（ブラジル、アルゼンチン） ・アメリカ宮崎県人会が創立10周年記念誌発行 ・SAP、ブラジル県人会青年部が姉妹縁組提携 ・ブラジル移民80年祭に文仁親王渡伯
平 成	元年	1989	・在伯宮崎県人会創立40周年記念式典…松形知事出席（訪問団総数88名） ・アマゾン日本人移住60年祭 ・バンコク宮崎県人会設立
	2年	1990	
	4年	1992	・'90ひむかの祭典に母県訪問団15名（ブラジル） ・「ブラジル国日系人との交流を通じたふるさと創生事業」訪日団4名来県 ・サンフランシスコ宮崎県人会設立
	5年	1993	
	6年	1994	・在伯宮崎県人会館改修落成式・青年部創立10周年記念式典…櫻井総務部長出席 ・「南米移住高齢者里帰り事業」10名招待（ブラジル・母県訪問団14名同行） ・在伯宮崎県人会名称変更→ブラジル宮崎県人会
	7年	1995	
	8年	1996	・ブラジル宮崎県人会創立45周年記念式典…松形知事、工藤議長出席（訪問団総数88名・アメリカ、アルゼンチン、パラグアイ宮崎県人会と交流） ・「南米移住高齢者里帰り事業」5名招待（ブラジル・母県訪問団3名同行・シーガイアオープニングセレモニー出席） ・ワシントン宮崎県人会設立 ・「南米移住高齢者里帰り事業」ブラジル9名、パラグアイ1名、アルゼンチン1名招待（母県訪問団31名同行） ・日伯修好100周年に天皇皇后両陛下がブラジル、アルゼンチン公式訪問（記念展を宮崎市で開催） ・トロント宮崎県人会設立 ・「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジル3名、パラグアイ1名、アルゼンチン1名を招待（母県訪問団7名同行） ・アメリカ宮崎県人会創立20周年記念式典…折笠副知事、川添県議会議長出席 ・香港宮崎県人会設立

元号・年		西 暦	移 住 年 表
平成	9 年	1 9 9 7	・「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジル9名、ボリビア2名を招待（母県訪問団5名同行）
	1 0 年	1 9 9 8	・ブラジル移民90年祭に小渕外相出席…本県職員2名参加 ・「新しい時代の絆づくり事業」ブラジル宮崎県人会黒木会長、岩田理事来県 ・「ブラジルとの国際交流を通じたふるさとづくり事業」県人会青年2名来県
	1 1 年	1 9 9 9	・ブラジル宮崎県人会創立50周年記念式典…牧野出納長、斉藤議長出席（訪問団総数168名 ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア各県人会長等による南米県人会長会議開催） ・アマゾン（ブラジル）、コロンビア日本人移住70周年記念式典
	1 2 年	2 0 0 0	・英国宮崎県人会設立 ・県海外技術研修員制度創設20周年記念式典（ブラジル）…総務部次長、農政水産部次長、職員3名 ・シンガポール宮崎県人会設立
	1 3 年	2 0 0 1	・ブラジル宮崎県人会初2世会長吉加江正健ネルソン氏就任
	1 4 年	2 0 0 2	・「アメリカ宮崎桜の会」がレーガン大統領記念館（ロサンゼルス）に桜植樹…上河林務部長出席（県緑化推進機構「緑の募金」活用） ・上海宮崎県人会設立
	1 5 年	2 0 0 3	・宮崎ブラジル親善協会編「宮崎県南米移住史」発刊 ・インドネシア宮崎県人会設立 ・ソウル宮崎県人会設立
	1 6 年	2 0 0 4	・第55回全国植樹祭参加に母県訪問団26名（ブラジル、アメリカ、トロント）来県 ・ブラジル宮崎県人会創立55周年記念式典…江藤出納長、米良議長出席（訪問団総数82名 パラグアイ・イグアス移住地訪問）
	1 7 年	2 0 0 5	・アメリカ宮崎県人会創立30周年記念式典…村社地域生活部長、坂元議長出席
	1 8 年	2 0 0 6	・県費留学生制度発足40周年等記念式典…山田地域生活部次長出席
	1 9 年	2 0 0 7	・宮崎ブラジル親善協会設立50周年記念行事…東国原知事出席 ・ハワイ宮崎県人会設立
	2 0 年	2 0 0 8	・ブラジル日本移民百周年記念写真展開催
	2 1 年	2 0 0 9	・ブラジル宮崎県人会創立60周年記念祭典…東国原知事、中村県議会議長、津村市長出席（訪問団総数32名、サンパウロ及びベレン訪問） ・ブラジル宮崎県人会が「宮崎県南米移住史第一巻」を発刊
	2 2 年	2 0 1 0	・ブラジル宮崎県人会が「宮崎県南米移住史第二巻」を発刊
	2 6 年	2 0 1 4	・ブラジル宮崎県人会創立65周年及び県人移住100周年記念式典 稲用副知事、福田議長出席（訪問団総数74名 ブラジル及びアルゼンチン訪問）
	2 7 年	2 0 1 5	・台湾宮崎いっちゃんが会（台湾宮崎県人会）設立 ・ハノイ宮崎県人会設立
	2 8 年	2 0 1 6	・県費留学生制度発足50周年等記念式典…稲用副知事、宮原副議長出席 ・アメリカ宮崎県人会創立40周年記念式典…内田副知事、星原議長出席
	2 9 年	2 0 1 7	・ニューヨーク宮崎県人会設立 ・上海宮崎県人会創立15周年記念式典…蓬原議長出席
令和	元年	2 0 1 9	・ブラジル宮崎県人会創立70周年記念式典 河野知事、山下県議会議長出席（訪問団総数31名 ブラジル、アルゼンチン、アメリカ訪問） ・シドニー宮崎県人会設立
	5 年	2 0 2 3	・ホーチミン市宮崎県人会設立 ・宮崎県人会世界大会開催 河野知事、濱砂議長等676名出席（在外県人会：19団体、国内県人会：14団体が参加） ・フランクフルト宮崎県人会設立
	6 年	2 0 2 4	・ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典 佐藤副知事、野崎県議会議長出席（訪問団総数26名 ブラジル、アルゼンチン訪問）

③ 都道府県・政令指定都市・県内市町村の国際交流窓口一覧

◎ 都道府県国際交流窓口一覧

都道府県	郵便番号	住 所	課 室 名	電話番号	FAX番号
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	総合政策部国際課	011-204-5113	011-232-4303
青森県	030-8570	青森市長島1-1-1	観光交流推進部誘客交流課	017-752-1414	017-734-8126
岩手県	020-8570	盛岡市内丸10-1	ふるさと振興部国際室	019-629-5765	019-629-5254
宮城県	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	経済商工観光部国際政策課	022-211-2972	022-268-4639
秋田県	010-8570	秋田市山王4-1-1	企画振興部国際課	018-860-1218	018-860-3874
山形県	990-8570	山形市松波2-8-1	みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	023-630-2123	023-630-2092
福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16	生活環境部国際課	024-521-7182	024-521-7919
茨城県	310-8555	水戸市笠原町978-6	営業戦略部国際渉外チーム	029-301-3612	029-301-3668
栃木県	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	産業労働観光部国際経済課	028-623-2194	028-623-2199
群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1	知事戦略部地域外交課	027-897-3741	027-223-4371
埼玉県	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1	県民生活部国際課	048-830-2705	048-830-4748
千葉県	260-8667	千葉市中央区市場町1-1	総合企画部国際課	043-223-2394	043-224-2631
東京都	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	政策企画局外務部管理課	03-5388-2222	03-5388-1215
神奈川県	231-8588	横浜市中区日本大通1	文化スポーツ観光局国際課	045-210-3745	045-212-2753
新潟県	950-8570	新潟市中央区新光町4-1	知事政策局国際課	025-280-5098	025-280-5126
富山県	930-8501	富山市新総曲輪1-7	生活環境文化部国際課	076-444-3156	076-444-9612
石川県	920-8580	金沢市鞍月1-1	文化観光スポーツ部国際交流課	076-225-1381	076-225-1383
福井県	910-8580	福井市大手3-17-1	産業労働部国際経済課	0776-20-0752	0776-20-0652
山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1	知事政策局国際戦略グループ	055-223-1435	055-223-1320
長野県	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2	企画振興部国際交流課	026-235-7188	026-232-1644
岐阜県	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1	観光国際部国際交流課	058-213-3053	058-278-2603
静岡県	420-8601	静岡市葵区追手町9-6	知事直轄組織多文化共生課	054-221-2178	054-221-2542
愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	政策企画局国際課	052-954-6180	052-951-2590
三重県	514-8570	津市羽所町700 アスト津3階	環境生活部ダイバーシティ社会推進課	059-222-5974	059-222-5984
滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1	総合企画部国際室	077-528-3063	077-521-5030
京都府	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町	知事直轄組織国際課	075-414-4316	075-414-4314
大阪府	559-8555	大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎37階	府民文化部都市魅力創造局国際課	06-6210-9309	06-6210-9316
兵庫県	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	産業労働部国際局国際課	078-362-9017	078-362-3961
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30	知事公室国際課	0742-24-2485	0742-23-0620
和歌山県	640-8585	和歌山市小松原通1-1	企画部企画政策局国際課	073-441-2057	073-433-1192
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1-220	輝く鳥取創造本部観光交流局交流推進課	0857-26-7108	0857-26-2164
島根県	690-8501	松江市殿町1	環境生活部文化国際課	0852-22-6459	0852-22-6412
岡山県	700-8570	岡山市北区内山下2-4-6	県民生活部国際課	086-226-7283	086-223-3615
広島県	730-8511	広島市中区基町10-52	地域政策局国際課	082-228-5877	082-228-1614
山口県	753-8501	山口市滝町1-1	観光スポーツ文化部国際課	083-933-2340	083-933-2358
徳島県	770-8570	徳島市万代町1-1	生活環境部生活環境政策課国際交流室	088-621-2028	088-621-2978
香川県	760-8570	高松市番町4-1-10	総務部国際課	087-832-3027	087-837-4289
愛媛県	790-8570	松山市一番町4-4-2	観光スポーツ文化部観光国際課	089-912-2312	089-921-5931
高知県	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20	文化生活部文化国際化	088-823-9605	088-823-9296
福岡県	812-8577	福岡市博多区東公園7-7	企画・地域振興部国際局国際政策課	092-641-4013	092-643-3224
佐賀県	840-8570	佐賀市城内1-1-59	地域交流部多文化共生さが推進課	0952-25-7328	0952-25-7084
長崎県	850-8570	長崎市尾上町3-1	文化観光国際部国際課	095-895-2083	095-827-2487
熊本県	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1	観光戦略部観光交流政策課	096-333-2159	096-381-3343
大分県	870-8501	大分市大手町3-1-1	企画振興部国際政策課	097-506-2046	097-506-1723
宮崎県	880-8501	宮崎市橋通東2-10-1	商工観光労働部観光経済交流局国際・経済交流課	0985-44-2623	0985-26-7327
鹿児島県	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1	観光・文化スポーツ部国際交流課	099-286-2303	099-286-5522
沖縄県	900-8570	那覇市泉崎1-2-2	文化観光スポーツ部交流推進課	098-866-2479	098-866-2960

◎ 政令指定都市国際交流窓口一覧

団体名	郵便番号	住 所	課 室 名	電話番号	FAX番号
札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2丁目	総務局国際部国際課	011-211-2032	011-218-5168
仙台市	980-8671	仙台市青葉区国分町3-7-1	文化観光局交流企画課	022-214-1252	022-211-1917
さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常盤6-4-4	経済局商工観光部観光国際課	048-829-1236	048-833-2050
千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1	市民局市民自治推進部国際交流課	043-245-5018	043-245-5155
横浜市	231-0005	横浜市中区本町6丁目50番地の10	国際局総務部政策総務課	045-671-3826	045-664-7145
川崎市	210-0007	川崎市川崎区宮本町1	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当	044-200-2244	044-200-3746
相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15	市民局国際課	042-707-1569	042-754-7990
新潟市	951-8554	新潟市中央区古町通7番町1010番地	観光・国際交流部国際課	025-226-1671	025-225-3255
静岡市	420-8602	静岡市葵区追手町5-1	観光交流文化局国際交流課	054-221-1303	054-221-1518
浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2	企画調整部国際課	053-457-2359	050-3730-1867
名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1	観光文化交流局観光交流部国際交流課	052-972-3062	052-972-4201
京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488	総合企画局国際交流・共生推進室	075-222-3072	075-222-3055
大阪市	559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10ATCビルO's棟南館4階	経済戦略局国際担当	06-6615-3743	06-6615-7433
堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1	文化観光局国際部国際課	072-222-7343	072-228-7900
神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1	市長室国際部国際課	078-322-5010	078-322-2382
岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1	市民協働局市民協働部国際課	086-803-1112	086-225-5408
広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34	市民局国際平和推進部国際化推進課	082-504-2106	082-249-6460
北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1	企画調整局国際部国際政策課	093-582-2146	093-582-2176
福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1	総務企画局国際部国際交流課	092-711-4023	092-733-5597
熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1-1	政策局総合政策部国際課	096-328-2070	096-355-4443

◎ 県内市町村国際交流窓口一覧

市町村名	郵便番号	所在地	担当部局・課名	電話・FAX番号			市町村HPアドレス
宮 崎 市	880-8505	宮崎市橋通西1丁目1-1	秘書課	TEL	0985-42-9234	直通	https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/
				FAX	0985-29-6547		
都 城 市	885-8555	都城市姫城町6-21	地域振興課国際化推進室	TEL	0986-23-2295	直通	https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/
				FAX	0986-23-3223		
延 岡 市	882-8686	延岡市東本小路2-1	国際交流推進室	TEL	0982-22-7006	直通	http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/
				FAX	0982-34-2110		
日 南 市	887-8585	日南市中央通1丁目1-1	総務課	TEL	0987-31-1113	直通	https://www.city.nichinan.lg.jp/
				FAX	0987-23-1853		
小 林 市	886-8501	小林市細野300	地方創生課	TEL	0984-23-1148	直通	http://www.city.kobayashi.lg.jp/
				FAX	0984-23-6650		
日 向 市	883-8555	日向市本町10-5	地域コミュニティ課	TEL	0982-66-1005	直通	http://www.hyugacity.jp/
				FAX	0982-54-8747		
串 間 市	888-8555	串間市大字西方5550	総務課	TEL	0987-72-4557	直通	https://www.city.kushima.lg.jp/
				FAX	0987-72-6727		
西 都 市	881-8501	西都市聖陵町2丁目1	総務課	TEL	0983-43-1112	直通	https://www.city.saito.lg.jp/
				FAX	0983-43-2067		
え び の 市	889-4292	えびの市大字栗下1292	市民協働課	TEL	0984-35-1118	直通	https://www.city.ebino.lg.jp/
				FAX	0984-35-0401		
三 股 町	889-1902	三股町五本松8-1	教育課	TEL	0986-52-9311	直通	https://www.town.mimata.lg.jp/
				FAX	0986-52-9724		
高 原 町	889-4412	高原町大字西麓392	教育総務課	TEL	0984-42-1484	直通	https://www.town.takaharu.lg.jp/
				FAX	0984-42-3969		
国 富 町	880-1192	国富町大字本庄4800	企画政策課	TEL	0985-75-3126	直通	http://www.town.kunitomi.miyazaki.jp/
				FAX	0985-75-7903		
綾 町	880-1303	綾町大字南俣546-1	社会教育課	TEL	0985-77-1183	直通	https://www.town.aya.miyazaki.jp/
				FAX	0985-77-3126		
高 鍋 町	884-8655	高鍋町大字上江8437	地域政策課	TEL	0983-26-2015	直通	http://www.town.takanabe.lg.jp/
				FAX	0983-23-6303		
新 富 町	889-1493	新富町大字上富田7491	総合政策課	TEL	0983-33-6012	直通	https://www.town.shintomi.lg.jp/
				FAX	0983-33-4862		
西 米 良 村	881-1411	西米良村大字村所15	教育総務課	TEL	0983-36-1111	代表	https://www.vill.nishimera.lg.jp/
				FAX	0983-36-1207		
木 城 町	884-0101	木城町大字高城1227-1	総務財政課	TEL	0983-32-4725	直通	http://www.town.kijo.lg.jp/
				FAX	0983-32-3440		
川 南 町	889-1301	川南町大字川南13680-1	まちづくり課	TEL	0983-27-8002	直通	http://www.town.kawaminami.miyazaki.jp/
				FAX	0983-27-5879		
都 農 町	889-1201	都農町大字川北4874-2	総務課	TEL	0983-25-5710	直通	https://www.town.tsuno.lg.jp/
				FAX	0983-25-1029		
門 川 町	889-0696	門川町平城東1番1号	総務課	TEL	0982-63-1140	代表	http://www.town.kadogawa.lg.jp/
				FAX	0982-63-1356		
諸 塚 村	883-1301	諸塚村大字家代2683	教育課	TEL	0982-65-0072	直通	https://www.vill.morotsuka.miyazaki.jp/
				FAX	0982-65-0661		
椎 葉 村	883-1601	椎葉村大字下福良1762-1	地域振興課	TEL	0982-67-3203	直通	http://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/
				FAX	0982-67-2825		
美 郷 町	883-1101	美郷町西郷田代1870番地	教育課	TEL	0982-66-3608	直通	http://www.town.miyazaki-misato.lg.jp/
				FAX	0982-66-2131		
高 千 穂 町	882-1192	高千穂町大字三田井13	企画観光課	TEL	0982-73-1212	直通	https://www.town-takachiho.jp/
				FAX	0982-73-1234		
日 之 影 町	882-0401	日之影町大字七折9079	教育課	TEL	0982-87-3807	直通	http://www.town.hinokage.lg.jp/
				FAX	0982-87-3814		
五 ヶ 瀬 町	882-1295	五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	総務課	TEL	0982-82-1700	直通	http://www.town.gokase.miyazaki.jp/
				FAX	0982-82-1720		